



海外投資家から日本株が再評価されている ポイントは？



ポイント②

東証の市場改革が転機となり、日本企業の経営改革が促進され、中長期的な企業価値向上が期待されること。

- ◆東証（東京証券取引所）は、2022年4月に「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3市場に再編を行いました。さらに2023年3月には、**市場の魅力向上により投資家からの資金を呼び込む**ため、「プライム市場」と「スタンダード市場」の上場企業に対して、**企業の資本コストや株価を意識した経営の実現**に向けた対応を求める通知を出しました。特に、日本は他国・地域に比べてPBR（株価純資産倍率）が1倍を割れている企業が多く、それらの企業に対して現状の分析と改善策の開示を強く要請しています。
- ◆東証からの要請の重要なポイントは、企業が自社株買い等の一過性の対応だけでなく、**持続的な成長の実現**に向けた**研究開発投資や設備投資等の取組み**を推進することです。
- ◆今後、日本企業による不採算分野からの撤退や成長分野への資源投入といった**資産価値の向上**や、経営体制の強化や定量経営といった**ガバナンスの強化（経営の健全化）**等への取組みが促進されることにより、**中長期的な企業価値向上**が期待され、**海外投資家からも注目**されています。

日本企業の資本コストや株価を意識した経営の実現へ

東京証券取引所による要請の趣旨

- ▶ **資本コストや資本収益性を意識し**、自社株買い等の一過性の対応だけでなく、**持続的な成長の実現に向けた研究開発投資や設備投資等の取組み**を推進すること。
- ▶ それらの取組みについて、**投資者にわかりやすく開示し、投資者との積極的な対話**を通じてブラッシュアップしていくこと。

<経営改革への取組み事例>

① 事業の入替えや資産活用による資産価値の向上	
不採算分野からの撤退	成長分野への資源投入
不稼働資産の有効活用・削減	在庫や運転資金の圧縮
② ガバナンスの強化や情報の開示拡大	
経営体制の強化	定量経営
資料強化	投資者との対話
③ 株主還元の拡充	
自社株買い	増配

特に、①②のような持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取組みが重要！！

<主要国・地域のPBR1倍割れの銘柄数の割合（％）> 2023年7月末現在

	PBR1倍未満	PBR1倍以上
日本	48	52
米国	4	96
欧州	20	80

（注）PBRの日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はユーロストックス600。
（出所）Bloomberg、東京証券取引所の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DS アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。